

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 20 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 8761

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 後藤 泰之

TEL (03)5424 - 0101

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 原則として 13 年 3 月期は、合併前の大東京火災海上保険株式会社と千代田火災海上保険株式会社の計数を単純合算して表示しております。なお、金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	777,361	(1.9)	92,143	(345.8)	83,413	(773.8)
13 年 3 月期	792,760	(1.7)	37,480	(34.9)	12,379	(1.2)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	110 47		18.1	67.0	38.9
13 年 3 月期	大東京火災 18 57 千代田火災 12 41	18 52 11 71	2.8 2.3	63.7	37.8

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 755,053,227 株 13 年 3 月期 大東京火災 407,154,601 株 千代田火災 387,815,205 株
なお、期中平均株式数は、14 年 3 月期より自己株式数を控除して算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、平成 14 年 3 月期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は、保険引受に係るものに限ります。)

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14 年 3 月期	7 00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月期	大東京火災 7 00 千代田火災 7 00		7 00 7 00	2,850 2,706	37.7 56.2	0.9 1.1

(注) 1. 13 年 3 月期の千代田火災の配当につきましては、合併交付金を期末配当とみなして算出しております。

2. 配当性向について、14 年 3 月期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,663,459	394,390	14.8	522 38
13 年 3 月期	2,953,912	555,107	18.8	大東京火災 775 75 千代田火災 616 92

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 3 月期 754,985,441 株 13 年 3 月期 大東京火災 407,154,601 株 千代田火災 387,815,205 株

2. 期末自己株式数 14 年 3 月期 1,215,970 株

なお、期末発行済株式数は、14 年 3 月期より自己株式数を控除してあります。

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	430,000	13,000	5,000			
通期	850,000	30,000	12,000	7 00	7 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 89 銭

上記業績予想に関する留意事項等については、添付資料の 1 ページをご参照ください。

平成15年3月期の業績予想について

平成15年3月期の業績予想につきましては、「個別財務諸表の概要」に記載のとおり、通期で正味収入保険料8,500億円(前期比+9.3%)、経常利益300億円、当期純利益120億円を予想しております。

この業績予想数値には、自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止による正味収入保険料の増加見込467億円を含んでおります。政府再保険制度の廃止による影響は次のとおりであります。

(単位：億円、%)

	業績予想		自賠責影響額	自賠責影響額を除く	
	正味収入保険料	前期比		正味収入保険料	前期比
中間期	4,300	4.5	147	4,153	0.9
通期	8,500	9.3	467	8,033	3.3

(注)上表の自賠責影響額は、政府再保険制度の廃止による正味収入保険料の増加見込額であります。

なお、上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

平成 13 年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成 12 年度 (前期)	平成 13 年度 (当期)	比較増減	増減率
科 目					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		991,273	945,458	45,815	4.6
(元受正味保険料)		(857,599)	(839,130)	(18,469)	(2.2)
経 常	保 険 引 受 収 益	1,079,568	1,038,657	40,910	3.8
	(うち正味収入保険料)	(792,760)	(777,361)	(15,399)	(1.9)
	(うち収入積立保険料)	(133,674)	(106,327)	(27,346)	(20.5)
	(うち責任準備金戻入額)	(121,494)	(126,059)	(4,565)	(3.8)
	保 険 引 受 費 用	922,359	1,016,548	94,189	10.2
	(うち正味支払保険金)	(467,902)	(480,287)	(12,385)	(2.6)
	(うち損害調査費)	(37,400)	(40,173)	(2,772)	(7.4)
	(うち諸手数料及び集金費)	(144,238)	(152,423)	(8,184)	(5.7)
	(うち満期返戻金)	(242,040)	(223,519)	(18,521)	(7.7)
	(うち支払備金繰入額)	(30,015)	(119,611)	(89,595)	(298.5)
損 益	資 産 運 用 収 益	88,059	64,959	23,100	26.2
	(うち利息及び配当金収入)	(53,800)	(46,463)	(7,337)	(13.6)
	(うち有価証券売却益)	(61,689)	(41,087)	(20,602)	(33.4)
	資 産 運 用 費 用	28,605	21,615	6,990	24.4
	(うち有価証券売却損)	(2,578)	(4,957)	(2,379)	(92.3)
	(うち有価証券評価損)	(14,016)	(10,259)	(3,756)	(26.8)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	164,636	159,153	5,482	3.3
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(155,063)	(150,247)	(4,815)	(3.1)
	そ の 他 経 常 損 益	14,546	1,556	16,103	-
	経 常 利 益 (経 常 損 失)	37,480	92,143	129,624	345.8
(保険引受利益(保険引受損失))	(2,117)	(127,496)	(129,613)	-	
特 別 損 益	特 別 利 益	38,821	26,753	12,068	31.1
	特 別 損 失	54,077	64,969	10,891	20.1
	特 別 損 益	15,256	38,216	22,959	-
税引前当期利益(税引前当期損失)		22,223	130,360	152,583	686.6
法 人 税 及 び 住 民 税		3,548	2,669	879	24.8
法 人 税 等 調 整 額		6,296	49,616	55,912	888.0
当 期 利 益 (当 期 損 失)		12,379	83,413	95,792	773.8
前 期 繰 越 利 益		8,047	5,683	2,364	29.4
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		-	6,207	6,207	-
合 併 交 付 金		2,706	-	2,706	100.0
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩		0	-	0	100.0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩		15	-	15	100.0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩		45	-	45	100.0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		969	-	969	100.0
特 別 償 却 準 備 金		64	-	64	100.0
当 期 未 処 分 利 益 (当 期 未 処 理 損 失)		16,747	71,521	88,269	527.1
諸 比 率	正 味 損 害 率	63.7 %	67.0 %	/	/
	正 味 事 業 費 率	37.8	38.9	/	/
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回)	2.25	2.11	/	/
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	-	1.43	/	/

(参考)時価総合利回り：平成 13 年度は 1.57%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 従来の「運用資産利回り(インカム利回り)」に加え、当期から新たに2種類の利回り(「資産運用利回り(実現利回り)」及び「時価総合利回り」)を開示しております。各利回りの計算方法は次ページに記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

運用資産利回り(インカム利回り)とは、資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)であり、分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用利回り(実現利回り)とは、資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標であり、分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価総合利回りとは、時価ベースでの運用効率を示す指標であり、分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りであります。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額 - 前期末評価差額) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
税効果控除前の金額

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度		平成 12 年度 (前期)			平成 13 年度 (当期)		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
元受正味保険料	火 災 保 険	99,363	11.6	8.3	93,555	11.2	5.8
	海 上 保 険	5,416	0.6	0.2	5,019	0.6	7.3
	傷 害 保 険	59,125	6.9	5.3	52,048	6.2	12.0
	自 動 車 保 険	484,393	56.5	0.0	481,018	57.3	0.7
	自動車損害賠償責任保険	145,774	17.0	0.0	141,134	16.8	3.2
	そ の 他	63,526	7.4	8.7	66,353	7.9	4.4
	合 計	857,599	100.0	0.8	839,130	100.0	2.2
正味収入保険料	火 災 保 険	99,087	12.5	13.3	91,027	11.7	8.1
	海 上 保 険	5,411	0.7	3.0	5,343	0.7	1.3
	傷 害 保 険	57,455	7.2	5.7	51,867	6.7	9.7
	自 動 車 保 険	489,798	61.8	0.0	488,179	62.8	0.3
	自動車損害賠償責任保険	81,156	10.2	0.4	78,548	10.1	3.2
	そ の 他	59,851	7.6	8.2	62,394	8.0	4.3
	合 計	792,760	100.0	1.7	777,361	100.0	1.9

(注)元受正味保険料は収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度		平成 12 年度 (前期)		平成 13 年度 (当期)		損害率の 比較増減
		金 額	損 害 率	金 額	損 害 率	
			%		%	%
火 災 保 険		42,038	44.3	77,182	86.8	42.5
海 上 保 険		3,466	67.1	3,874	77.3	10.2
傷 害 保 険		24,395	46.5	20,186	43.7	2.8
自 動 車 保 険		309,246	67.6	286,134	63.5	4.1
自動車損害賠償責任保険		50,645	73.5	49,354	73.6	0.1
そ の 他		38,109	67.6	43,555	74.8	7.2
合 計		467,902	63.7	480,287	67.0	3.3

(注)損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	313,941	10.63	140,964	5.29	172,976
現 金	11		275		
預 貯 金	313,929		140,688		
コ ー ル ロ ー ン	44,000	1.49	1,000	0.04	43,000
買 入 金 銭 債 権	12,653	0.43	11,634	0.44	1,018
金 銭 の 信 託	22,772	0.77	20,275	0.76	2,497
有 価 証 券	1,588,129	53.77	1,518,276	57.00	69,852
国 債	110,077		143,803		
地 方 債	33,171		31,254		
社 債	359,583		377,659		
株 式	744,997		599,644		
外 国 証 券	310,043		355,426		
そ の 他 の 証 券	30,255		10,487		
貸 付 金	455,578	15.42	399,193	14.99	56,384
保 険 約 款 貸 付	11,944		10,546		
一 般 貸 付	443,634		388,647		
不 動 産 及 び 動 産	201,522	6.82	193,221	7.25	8,301
土 地	77,921		71,639		
建 物	105,349		100,678		
動 産	18,244		20,471		
建 設 仮 勘 定	7		432		
そ の 他 資 産	273,614	9.26	250,759	9.41	22,855
未 収 保 険 料	6,242		12,088		
代 理 店 貸	36,116		28,868		
外 国 代 理 店 貸	394		734		
共 同 保 険 貸	2,553		1,689		
再 保 険 貸	52,707		56,143		
外 国 再 保 険 貸	64,415		48,053		
代 理 業 務 貸	0		-		
未 収 金	10,642		9,171		
未 収 収 益	5,095		5,699		
預 託 金	18,034		15,033		
地 震 保 険 預 託 金	23,450		25,001		
仮 払 金	38,384		34,731		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	676		1,452		
金 融 派 生 商 品	1,209		2,315		
そ の 他 の 資 産	13,690		9,774		
繰 延 税 金 資 産	55,322	1.87	146,765	5.51	91,442
支 払 承 諾 見 返	11,226	0.38	1,200	0.05	10,026
貸 倒 引 当 金	24,845	0.84	19,832	0.74	5,013
投 資 損 失 引 当 金	3	0.00	-	-	3
資 産 の 部 合 計	2,953,912	100.00	2,663,459	100.00	290,452

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,118,919	71.73	2,119,416	79.57	497
支 払 備 金	271,080		397,637		
責 任 準 備 金	1,847,838		1,721,779		
転 換 社 債	18,810	0.64	18,800	0.71	10
そ の 他 負 債	201,902	6.84	106,575	4.00	95,326
共 同 保 険 借	1,827		1,253		
再 保 険 借	38,215		37,371		
外 国 再 保 険 借	14,535		20,438		
借 入 金	261		208		
未 払 法 人 税 等	2,040		1,930		
預 り 金	4,155		4,512		
前 受 収 益	2,477		1,661		
未 払 金	33,231		18,635		
仮 受 金	17,305		19,275		
借 入 有 価 証 券	1,101		284		
コマーシャルペーパー	55,000		-		
債券貸借取引受入担保金	30,920		-		
金 融 派 生 商 品	829		1,004		
退 職 給 付 引 当 金	33,637	1.14	16,815	0.63	16,822
賞 与 引 当 金	3,517	0.12	5,079	0.19	1,561
債 権 売 却 損 失 引 当 金	106	0.00	-	-	106
価 格 変 動 準 備 金	10,684	0.36	1,182	0.04	9,502
支 払 承 諾	11,226	0.38	1,200	0.05	10,026
負 債 の 部 合 計	2,398,805	81.21	2,269,069	85.19	129,735
(資 本 の 部)					
資 本 金	99,804	3.38	100,005	3.76	200
法 定 準 備 金	96,820	3.28	69,039	2.59	27,780
資 本 準 備 金	72,862		44,081		
利 益 準 備 金	23,958		24,958		
剰 余 金	207,286	7.01	119,976	4.50	87,310
任 意 積 立 金	190,539		191,498		
(配 当 引 当 積 立 金)	(42,925)		(43,925)		
(役 員 退 職 慰 労 基 金)	(2,040)		(-)		
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)	(52,170)		(53,670)		
(海 外 投 資 等 損 失 準 備 金)	(0)		(0)		
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(1,282)		(1,282)		
(特 別 償 却 準 備 金)	(335)		(335)		
(特 別 積 立 金)	(91,785)		(92,285)		
当 期 未 処 分 利 益 (当 期 未 処 理 損 失)	16,747		71,521		
(当 期 利 益 (当 期 損 失))	(12,379)		(83,413)		
評 価 差 額 金	151,195	5.12	105,745	3.97	45,449
自 己 株 式	-	-	376	0.01	376
資 本 の 部 合 計	555,107	18.79	394,390	14.81	160,716
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,953,912	100.00	2,663,459	100.00	290,452

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前期	当期	比較増減
		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
経常	経常収益	1,173,557	1,106,702	66,854
	保険引受収益	1,079,568	1,038,657	40,910
	正味収入保険料	792,760	777,361	15,399
	収入積立保険料	133,674	106,327	27,346
	積立保険料等運用	29,010	25,327	3,683
	責任準備金戻入	121,494	126,059	4,565
	為替差益	2,580	3,552	971
	その他保険引受収益	47	28	19
	資産運用収益	88,059	64,959	23,100
	利息及び配当金収入	53,800	46,463	7,337
	金銭の信託運用益	27	195	168
	売買目的有価証券運用益	1,173	1,503	329
	有価証券売却益	61,689	41,087	20,602
	有価証券償還益	44	504	460
	その他運用収益	335	532	197
積立保険料等運用益振替	29,010	25,327	3,683	
その他の経常収益	5,929	3,085	2,843	
損益の部	経常費用	1,136,077	1,198,846	62,769
	保険引受費用	922,359	1,016,548	94,189
	正味支払保険金	467,902	480,287	12,385
	損害調査費用	37,400	40,173	2,772
	手数料及び集金	144,238	152,423	8,184
	満期返戻金	242,040	223,519	18,521
	契約者配当金	429	189	239
	支払備金繰入額	30,015	119,611	89,595
	その他保険引受費用	333	343	10
	資産運用費用	28,605	21,615	6,990
	金銭の信託運用損	6,113	4,103	2,009
	有価証券売却損	2,578	4,957	2,379
	有価証券評価損	14,016	10,259	3,756
	有価証券償還損	77	9	68
	金融派生商品費用	1,074	658	415
為替差損	4,403	1,032	3,370	
その他運用費用	341	593	251	
営業費及び一般管理費用	164,636	159,153	5,482	
その他経常費用	20,476	1,529	18,947	
支払利息	575	280	295	
貸倒引当金繰入額	3,929	-	3,929	
貸倒損失	9,498	22	9,475	
債権売却損失引当金繰入額	16	-	16	
投資損失引当金繰入額	3	-	3	
その他の経常費用	6,452	1,226	5,226	
	経常利益(経常損失)	37,480	92,143	129,624
特別損益の部	特別利益	38,821	26,753	12,068
	不動産動産処分益	2,049	73	1,975
	価格変動準備金戻入	-	9,502	9,502
	その他特別利益	36,772	17,177	19,594
	特別損失	54,077	64,969	10,891
不動産動産処分損	2,550	739	1,810	
価格変動準備金繰入額	1,909	-	1,909	
その他特別損失	49,618	64,230	14,612	
税引前当期利益(税引前当期損失)	22,223	130,360	152,583	
法人税及び住民税	3,548	2,669	879	
法人税等調整額	6,296	49,616	55,912	
当期利益(当期損失)	12,379	83,413	95,792	
前期繰越利益	8,047	5,683	2,364	
合併による未処分利益受入額	-	6,207	6,207	
合併交付金	2,706	-	2,706	
海外投資等損失準備金取崩	0	-	0	
固定資産圧縮積立金取崩	15	-	15	
特別償却準備金取崩	45	-	45	
固定資産圧縮積立金	969	-	969	
特別償却準備金	64	-	64	
当期末処分利益(当期末処理損失)	16,747	71,521	88,269	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前期	当期	比較増減
		{ 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで }	{ 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで }	
当期末処分利益(当期末処理損失)		11,404	71,521	82,926
任意積立金取崩額		1,176	83,253	82,077
(配当引当積立金)	(-)	(5,284)	
(役員退職慰労基金)	(1,176)	(-)	
(保険契約特別積立金)	(-)	(28,600)	
(海外投資等損失準備金)	(0)	(0)	
(圧縮記帳積立金)	(-)	(14)	
(特別償却準備金)	(-)	(54)	
(特別積立金)	(-)	(49,300)	
計		12,580	11,732	848
利益処分額		6,897	6,384	512
利益準備金		1,000	1,100	
配 当 金		2,850	5,284	
		(一株につき 7.0 円)	(一株につき 7.0 円)	
役員賞与金		47	-	
任意積立金		3,000	-	
(配当引当積立金)	(1,000)	(-)	
(保険契約特別積立金)	(1,500)	(-)	
(特別積立金)	(500)	(-)	
次期繰越利益		5,683	5,347	336

(注)1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 千代田火災海上保険株式会社は平成13年4月1日を合併期日として、大東京火災海上保険株式会社と合併しましたが、解散会社であることから、平成12年度の利益処分を行っておりません。したがって、前期は大東京火災海上保険株式会社のみ利益処分計算書を記載しております。

[当期の注記]

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (3) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
なお、当期に厚生年金基金制度において退職給付信託を追加設定し、これに伴い、退職給付信託設定益 4,561 百万円をその他特別利益に計上しております。

当期末における退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)	貸借対照表上の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)
退職一時金制度	28,307 百万円	13,042 百万円	15,265 百万円
厚生年金基金制度	37,512 百万円	36,597 百万円	915 百万円
適格退職年金制度	634 百万円	-	634 百万円
計	66,455 百万円	49,639 百万円	16,815 百万円

(3) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
8. 保有する資産の将来の為替相場変動による市場リスクを回避するためにヘッジを行っている一部の債券につきましては、通貨スワップの振当処理を行っております。また、利息の受払条件を変換するために金利スワップ取引を行っている一部の債券については金利スワップの特例処理を行っております。
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
10. リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 277 百万円、延滞債権額は 14,198 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 548 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 8,034 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 23,058 百万円であります。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は 177,803 百万円、圧縮記帳額は 10,497 百万円であります。
13. 1 株当たりの当期損失は 110 円 47 銭であります。

14. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は106,366百万円であります。
15. 子会社に対する金銭債権総額は2,840百万円、金銭債務総額は124百万円であります。
16. 子会社株式の額は53,616百万円であります。
17. 担保に供している資産は、有価証券34,070百万円であります。また、担保付き債務は借入金208百万円であります。
18. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,214百万円であります。
 なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	147,570 百万円
年金資産	108,197 百万円
未積立退職給付債務	39,372 百万円
未認識数理計算上の差異	22,557 百万円
退職給付引当金	16,815 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金
	3.0%
	退職給付信託
	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	15年

20. 繰延税金資産の総額は207,354百万円、繰延税金負債の総額は60,589百万円であります。
 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、責任準備金98,647百万円、支払備金43,533百万円、有価証券評価損27,282百万円、減価償却費8,985百万円及び退職給付信託設定有価証券7,736百万円であります。
 繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額59,714百万円あります。
 なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は36.1%であります。
21. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来、資産の部に計上していた「自己株式」を資本の部の末尾に表示しております。
22. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引による収益総額は 11,090 百万円、費用総額は 39,860 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	926,720 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>149,358 百万円</u>
差引	777,361 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	621,036 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>140,749 百万円</u>
差引	480,287 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	162,014 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>9,590 百万円</u>
差引	152,423 百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	1,615 百万円
コールローン利息	1 百万円
買入金銭債権利息	72 百万円
有価証券利息・配当金	28,093 百万円
貸付金利息	10,486 百万円
不動産賃貸料	5,418 百万円
<u>その他利息・配当金</u>	<u>775 百万円</u>
計	46,463 百万円

3. 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は 1,438 百万円、売却損益は 928 百万円の損及び評価損益は 993 百万円の益であります。

4. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は 192 百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は 358 百万円の損であります。

5. その他特別利益は、退職金制度の改定に伴う退職給付引当金戻入額 11,290 百万円、退職給付信託設定益 4,561 百万円及び貸倒引当金戻入額 1,325 百万円であります。

6. その他特別損失は、その他有価証券の減損のうち 41,027 百万円、合併関連費用 21,067 百万円及び不動産評価損 2,135 百万円を臨時的な損失として処理したものであります。

7. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費並びにその他特別利益として計上した退職給付費用は 2,572 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	6,561 百万円
利息費用	3,819 百万円
期待運用収益	1,856 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	194 百万円
<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>11,290 百万円</u>
計	2,572 百万円

なお、勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

また、過去勤務債務の費用処理額は、合併に伴う退職金制度の改定により発生した過去勤務債務(債務の減額)であり、その他特別利益に計上しております。

8. 米国同時多発テロ等により、特定の海外大口受再契約について発生した損失のうち正味支払保険金 32,284 百万円については、責任準備金戻入額(保険業法施行規則等の規定に基づく異常危険準備金の取崩し)が計上されるため、経常損失に与える影響額は、支払備金繰入額 107,382 百万円及び為替差益 959 百万円の正味で 106,422 百万円であります。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			当期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	1,756	1,180	576	1,116	830	286
その他	64	50	13	35	30	5
合計	1,821	1,231	590	1,152	860	291

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1年内	303 百万円	193 百万円
1年超	286 百万円	98 百万円
合計	590 百万円	291 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前期	当期
支払リース料	357 百万円	256 百万円
減価償却費相当額	357 百万円	256 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前期	当期
1年内	525 百万円	422 百万円
1年超	1,338 百万円	918 百万円
合計	1,864 百万円	1,341 百万円

有価証券関係

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前期(平成13年3月31日現在)		当期(平成14年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	44,143	953	42,405	1,947

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前期(平成13年3月31日現在)			当期(平成14年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	-	-	-	206	251	44
	外国証券	-	-	-	1,070	1,359	288
	小 計	-	-	-	1,277	1,610	333
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-	1,879	1,747	132
	合 計	-	-	-	3,157	3,358	201

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前期(平成13年3月31日現在)			当期(平成14年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	296,962	318,483	21,521	390,750	403,760	13,009
	株 式	397,086	626,205	229,119	330,314	478,727	148,413
	外国証券	203,476	217,784	14,307	244,432	262,484	18,051
	そ の 他	11,378	11,715	336	3,144	3,215	71
	小 計	908,903	1,174,188	265,284	968,642	1,148,188	179,546
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	170,127	166,174	3,952	143,485	140,097	3,387
	株 式	86,271	67,262	19,009	76,175	69,031	7,144
	外国証券	28,804	24,024	4,779	35,538	33,552	1,985
	そ の 他	6,242	5,291	951	8,509	6,940	1,568
	小 計	291,445	262,753	28,692	263,708	249,622	14,085
合 計	1,200,349	1,436,941	236,592	1,232,350	1,397,810	165,460	

(注)1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2. その他有価証券で時価のあるものについて51,142百万円の減損処理を行っており、うち41,027百万円はその他特別損失に計上しております。

なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものの全てと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前期〔平成12年4月1日から平成13年3月31日まで〕			当期〔平成13年4月1日から平成14年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	487,918	74,386	2,571	411,812	41,087	4,957

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前期	当期
公社債	9,905 百万円	6,363 百万円
外国証券	2,667 百万円	- 百万円
合計	12,572 百万円	6,363 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	前期	当期
株式	33,833 百万円	33,997 百万円
外国証券	35,739 百万円	19,985 百万円
合計	69,572 百万円	53,982 百万円

(3) その他有価証券

	前期	当期
公社債	8,269 百万円	410 百万円
株式	17,348 百万円	17,888 百万円
外国証券	3,000 百万円	- 百万円
その他	8,584 百万円	7,893 百万円
合計	37,202 百万円	26,192 百万円

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前期(平成13年3月31日現在)				当期(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公社債	71,685	262,983	131,873	11,729	61,740	261,905	210,285	18,787
外国証券	26,879	109,990	57,507	4,611	9,402	159,608	80,605	2,013
その他	5,339	10,450	7,095	97	3,872	4,899	7,334	79
合計	103,904	383,424	196,476	16,437	75,014	426,413	298,225	20,880

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

金銭の信託関係

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前期(平成13年3月31日現在)		当期(平成14年3月31日現在)	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	22,772	2,078	20,275	2,270

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを利用目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。

また、当社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。

日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期(平成13年3月31日現在)			当期(平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	-	-	-	-	14,128	-	14,254	126
買 建	米ドル	-	-	-	-	104,267	-	105,557	1,289
	通貨スワップ取引	1,810	1,810	829	829	1,810	-	813	813
合計		-	-	-	829	-	-	-	348

(注) 1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、期末の先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期(平成13年3月31日現在)				当期(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	38,900	38,900	1,170	1,170	38,900	33,900	1,025	1,025
	合 計	-	-	-	1,170	-	-	-	1,025

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期(平成13年3月31日現在)				当期(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取 引	株価指数先物取引 売 建	-	-	-	-	957	-	957	0
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	0

(注) 時価の算定方法は、当該市場の最終の価格によっております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期(平成13年3月31日現在)				当期(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取 引	債券先物取引 売 建	17,415	-	17,376	39	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	39	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、当該市場の最終価格によっております。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前期(平成13年3月31日現在)				当期(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 以外の 取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	-	-	-	-	21,000	20,000	63	63
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	63

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定していません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 14 年 3 月 31 日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	147,570
ロ. 年金資産	108,197
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	39,372
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,557
ホ. 退職給付引当金(ハ + ニ)	16,815

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 退職一時金制度の一部については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用(注)1、2	6,561
ロ. 利息費用	3,819
ハ. 期待運用収益	1,856
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	194
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	11,290
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,572

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。

2. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

3. 合併に伴う退職給付制度の改定により発生した過去勤務債務(債務の減額)であり、その他特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	厚生年金基金及び適格退職年金 3.0%
	退職給付信託 0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生した年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
責任準備金損金算入限度超過額	98,647
支払備金損金算入限度超過額	43,533
有価証券評価損損金不算入額	27,282
減価償却費損金算入限度超過額	8,985
退職給付信託設定有価証券	7,736
その他	21,169
繰延税金資産合計	<u>207,354</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	59,714
その他	874
繰延税金負債合計	<u>60,589</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>146,765</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
なお、法定実効税率は、36.1%であります。

(ご参考 1)

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

		平成 14 年 3 月末
(A)	ソルベンシー・マージン総額	705,397
	資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	283,359
	価格変動準備金	1,182
	異常危険準備金	201,456
	一般貸倒引当金	6,151
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	148,914
	土地の含み損益	12,717
	控除項目	12,530
	その他	64,145
(B)	リスクの合計額	
	$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	180,185
	一般保険リスク (R ₁)	57,472
	予定利率リスク (R ₂)	1,910
	資産運用リスク (R ₃)	98,251
	経営管理リスク (R ₄)	6,475
	巨大災害リスク (R ₅)	58,230
(C)	ソルベンシー・マージン比率	
	$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	783.0

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害(一般保険リスク)に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(参考：前年数値)

(単位：百万円、%)

	平成 13 年 3 月末		
	大東京火災	千代田火災	2 社合計
(A) ソルベンシー・マージン総額	565,715	430,844	996,560
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	228,699	172,314	401,014
価格変動準備金	5,002	5,682	10,684
異常危険準備金	134,821	100,522	235,343
一般貸倒引当金	2,674	5,927	8,601
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	118,653	94,279	212,933
土地の含み損益	11,095	2,010	13,106
その他	64,769	50,106	114,875
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	101,691	87,785	189,477
一般保険リスク (R_1)	25,324	23,255	48,579
予定利率リスク (R_2)	1,321	909	2,231
資産運用リスク (R_3)	56,293	51,243	107,537
経営管理リスク (R_4)	2,386	2,080	4,466
巨大災害リスク (R_5)	36,370	28,602	64,972
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,112.6	981.6	1,051.9

(注) 2 社合計は、大東京火災と千代田火災の数値を各項目ごとに単純合算したものであります。

ただし、(C)ソルベンシー・マージン比率につきましては、

$$2 \text{社合計の(C)} = [2 \text{社合計の(A)} / 2 \text{社合計の(B)} \times 1 / 2] \times 100$$

により算出してあります。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	比較増減
破綻先債権額	3,573	277	3,296
延滞債権額	13,983	14,198	214
3 カ月以上延滞債権額	860	548	311
貸付条件緩和債権額	4,582	8,034	3,452
リスク管理債権計 (a)	23,000	23,058	58
貸付金 (b)	455,578	399,193	56,384
対貸付金割合(a)/(b)×100	5.0%	5.8%	0.8%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

フォートレス・リー関係の損益状況のご説明

1. 金融再保険契約の全件解約完了と損失見込額

弊社は、フォートレス・リー関係の金融再保険契約につきまして、金融再保険会社と個別に解約交渉を進めておりましたが、現時点までに全契約の解約を完了致しました。従って、金融再保険に係る債務を完全に解消しております。

また、金融再保険の解約に伴って発生した違約金を費用処理したこと、及びこれに関連して金融再保険会社に対する外国再保険貸勘定を費用処理したことにより、損失見込額は前回公表（平成 14 年 2 月 12 日）時点の 1,261 億円から 126 億円増加し、1,387 億円となりました。

2. 損失確定処理の促進と平成 14 年 3 月期決算への影響

上記損失見込額のうち、平成 14 年 3 月期末までに損失が確定した 322 億円を正味支払保険金に計上致しました。

当該正味支払保険金相当額については、保険業法施行規則等の規定に基づき異常危険準備金の取崩し（責任準備金戻入額）が計上されるため、当期決算上の負担額は 1,064 億円（内訳は、支払備金繰入額 1,073 億円及び為替差益 9 億円）であります。

[損失見込額及び当期決算負担額の内訳]

（単位：億円）

	損 失 見 込 額 合 計		差
	2 月 12 日 時 点 (1\$=132 円 ^レ -ス:注)	決 算 数 字 (為替 ^レ ジ ^レ 考慮後)	
米 国 テ 口 関 係	4 8 4	4 8 4	0
アメリ ^レ カ ^レ ン ^レ 航 ^レ 空 ^レ & ス ^レ カ ^レ ン ^レ シ ^レ ナ ^レ ビ ^レ ア ^レ 航 ^レ 空	9 1	9 1	0
過 年 度 分 口 ス 等	6 8 6	8 1 2	1 2 6
計	1 , 2 6 1	1 , 3 8 7	1 2 6

上記のうち保険金計上額

3 2 2

当期決算上の負担額

1 , 0 6 4

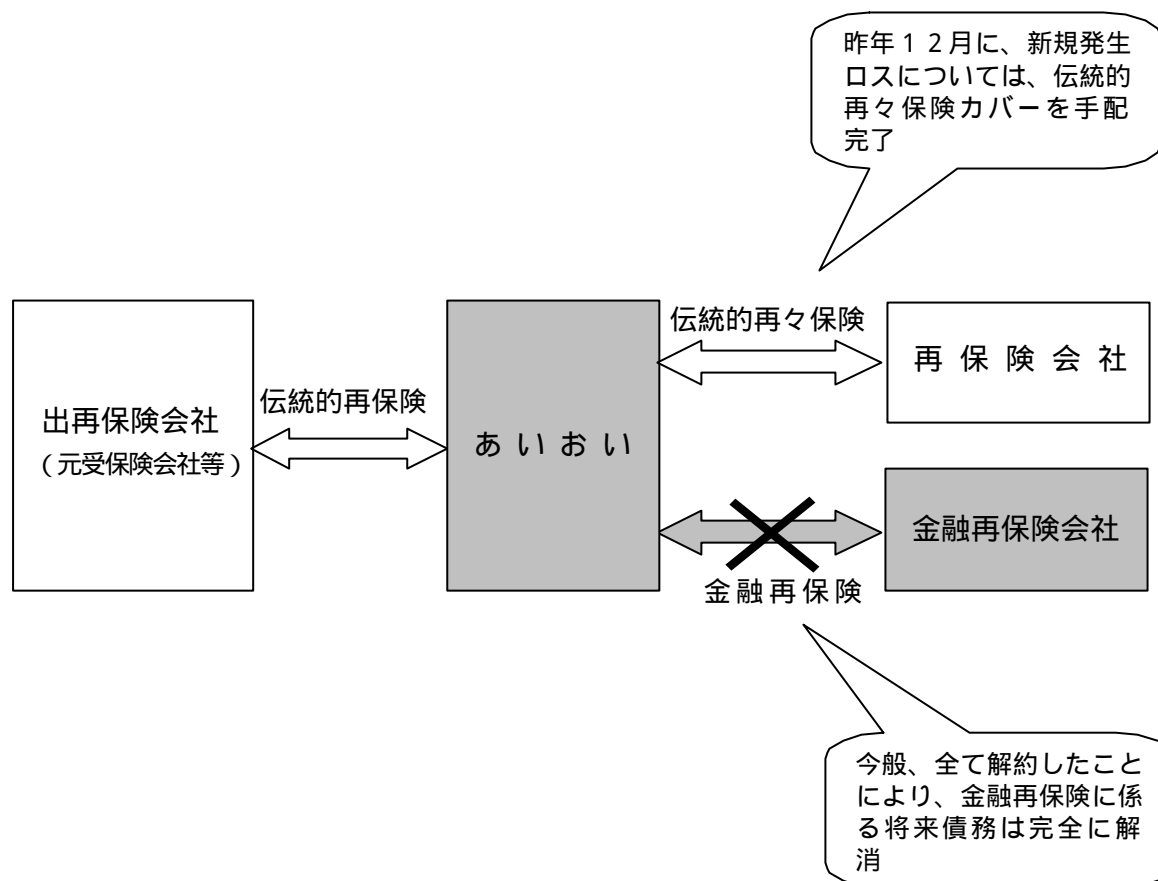
注：上表に記載した 2 月 12 日時点の数値は、1\$ = 132 円で換算したものであり、当時は 1\$ = 120 円として換算し為替変動影響は別項目としておりました。

なお、当期決算上の負担額 1,064 億円は、前期末支払備金積立額 93 億円を控除したものであります。

弊社はリスク管理の抜本的強化を図るとともに、今後とも損失確定処理を継続して進める等、損失拡大の防止に積極的に取り組んでいく所存であります。

以 上

ご参考



役員 の 異 動

(平成14年6月27日付の予定)

1. 代表者の異動

代表取締役副社長 かね こ ひろ まさ
金 子 博 昌 (現 執行役員副社長)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役副社長 かね こ ひろ まさ
金 子 博 昌 (現 執行役員副社長)

専務取締役 もり よし のり
森 義 紀 (現 専務執行役員)

専務取締役 おお が よし ひろ
大 賀 吉 弘 (現 UFJキャピタルマーケット
証券株式会社顧問)

常務取締役 すず き ひさ ひと
鈴 木 久 仁 (現 常務執行役員)

取 締 役 こ ばやし しゅう すけ
小 林 修 介 (現 執行役員 サービス開発部長)

取 締 役 あと べ こう いち
跡 部 浩 一 (現 執行役員 企業・金融営業
推進部長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 きの した たけ お
木 下 猛 夫 (株式会社あいおい保険ファイナンス
代表取締役社長就任予定)

常務取締役 まる やま ただ ひこ
丸 山 忠 彦 (当社監査役(常勤)就任予定)

常務取締役 い せ しょう いち
伊 勢 尚 一 (株式会社あいおいリスクコンサルテ
ィング代表取締役副社長就任予定)

(3) 新任監査役候補

監 査 役(常勤) まる やま ただ ひこ
丸 山 忠 彦 (現 当社常務取締役)

社外監査役(非常勤) あら き りゅう じ
荒 木 隆 司 (現 トヨタ自動車株式会社
代表取締役副社長)

(4) 退任予定監査役

監 査 役(常勤) みや ざき さぶ ろう
宮 崎 三 郎

(5) 退任執行役員

執 行 役 員 むら やま こう じ
村 山 浩 司

以 上